

令和4年度静岡県地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

市町名 **富士市**

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組			
個別事業名	はぐむFUJIオフィシャルサポーター認定制度事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,965,500			円
市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、企業の設備投資や新産業創出の動きなどの産業活力を背景として、有効求人倍率(令和3年11月時点)は1.31と全国平均より高い水準を示している一方、国の「地域少子化・働き方指標(第4版)」によると、25歳から39歳までの有配偶女性の就業率は全国的にも低い状況である。(参考:25歳～29歳は55.9%で全国1,282位、30歳～34歳は58.3%で全国1,279位、35歳～39歳は64.2%で全国1,322位)</p> <p>また、結婚・子育てに関する市アンケート(平成30年度)では、市が少子化対策として実施すべき取組として、「子育てしながら希望通りに就労できるよう多様な働き方を推進すること」が最も多く、市民のニーズが高い。</p> <p>こうした中、本市では、地域の実情に合った少子化対策を実施するため、令和2年度に「はぐむFUJI少子化対策プラン」を策定し、位置付けた施策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>本事業については、「はぐむFUJI少子化対策プラン」における4本柱の内の、「結婚、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる環境づくり」に資する重点的な取組として位置付けている。</p>			

(個別事業の内容) ※(注)3

<個別事業における現状と課題>

子育て支援を含み少子化対策は、行政のみならず地域・企業など社会全体として危機感を共有しながら一丸となって進めていく必要がある。

当市では、子育て世代をしっかりと支援していくことは、若い世代が結婚・出産・子育てに対して夢や希望を持つことに繋がることの認識のもと子育て支援に関する取組を実施しているが、このような認識や取組が市民や企業等と共通認識のもと、官民協働により一体感を持って展開されていない課題がある。

一方で、子育てガイド「はぐむFUJI」の発行などを通して、民間企業・団体等の中には、少子化対策や子育て支援に関する市が抱える課題に対して、公的支援の一員として協力していこうという視点を持ち始めており、それが結果的には自らの経営に好影響をもたらすという考え方が増えていると強く感じている。

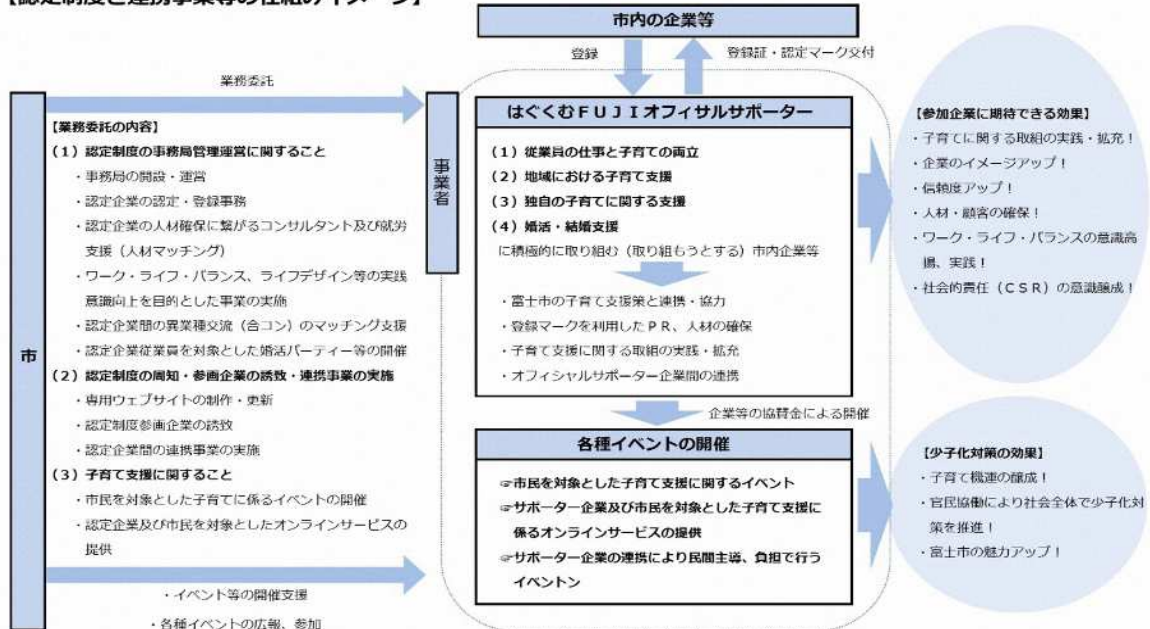
これらの民間企業・団体等と密に連携し、少子化対策を家庭、地域社会、企業や労働者などへの全市的な広がりにつなげていくことが課題であるとする。

令和2年度には、本制度の枠組を活用して市が主体となり認定企業・団体のサポートを受け各種事業を実施してきた。今後は、市はもちろん、認定企業・団体がも主体性を持って各種事業を展開することが、本制度のステップアップに必要な要素となる。

<取組内容>

当市の少子化対策事業をより効果的で実効性のあるものとするため、引き続き、市に加え、地域・企業などと官民協働により社会全体で子育てに温かい社会づくりを推進する仕組み「はぐむFUJIオフィシャルサポーター認定制度」を継続するとともに、本制度を活用し認定企業・団体が主体で行う子育て支援を年間を通じて実施する「12か月12色のオフィシャルサポーター子育て応援キャンペーン」を展開する。

【認定制度と連携事業等の仕組みイメージ】



＜取組内容＞

(1) 社会全体として子育てに温かい社会づくりを推進する仕組みの構築

○はぐくむFUJIオフィシャルサポーター認定制度の運用

【制度の概要】

・市に加え、地域や企業・団体等が一丸となって子育てを温かく見守り支援する体制を強化する。

・①従業員の仕事と子育ての両立

②地域における子育て支援

③独自の子育てに関する支援

④婚活・結婚支援

に積極的に取り組む市内の企業・団体等を、「はぐくむFUJI」オフィシャルサポーターとして認定する。

・市は、認定証・認定マークを交付する。

・認定マークは、今後の本市における少子化対策を推進する上でのシンボルと位置づけ、各種プロジェクト関連事業に一貫性を持って使用する。

(2) 気運の醸成を図る取組

○12か月12色のオフィシャルサポーター子育て応援キャンペーン

【対象】 子育て世代、子育て支援団体、企業等

【狙い】 ・市と企業による少子化突破宣言

・行政と企業等が一体的に少子化対策に取り組むことの重要性

・ワーク・ライフ・バランス

・企業の社会的責任

などのテーマを通して、市内外に社会全体として子育てに温かい社会づくりを推進する本プロジェクトを実施していくことを宣言し、目的の共有や機運の醸成を図ること。

【内容】 ・オフィシャルサポーターガチャ(詳細は下記参照)の設置(会場:元吉原複合型子育て拠点みらいてらす)

・オフィシャルサポーター主催のこどもフェス(詳細は下記参照)と同時開催(会場:同上)

・報道提供、同認定制度公式ウェブサイト、SNS等にて、イベントの事前告知及び開催報告。季刊誌版「はぐくむFUJI」にて

開催報告を掲載(約10万世帯に全戸配布)

【市とオフィシャルサポーター認定企業の役割分担・実施内容】

○市の役割(事業者への業務委託による)

① 認定制度の運営:事務局の開設・運営、登録業務(Zoomによるオンライン登録業務に対応)

② 人材確保・就労支援策 ・人材確保に繋がるコンサルタント(Zoomによるオンライン参加に対応)

・就労支援(人材マッチング)(Zoomによるオンライン参加に対応)

③ オフィシャルサポーター認定企業(従業員を含む)を対象とした各種セミナーの開催

【サポーター企業向け】開催回数:2回(Zoomによるオンライン参加に対応)

・ワーク・ライフ・バランスセミナー:開催回数2回(参加人数20人/回)

④ 婚活・結婚支援 ・異業種間交流のマッチング支援(マッチング数:年12回)

・異業種交流会の開催:開催回数2回(参加人数30人/回)

⑤ 認定事業の周知・参画企業誘致・企業間連携 ・専用ウェブサイトの制作・更新、季刊誌版「はぐくむFUJI」全戸配布、全戸回覧誌の作成回覧

・認定制度参画企業の誘致

・認定企業間の連携事業の実施

⑥ 子育て支援 ・市民を対象とした子育て支援に係るイベントの開催(月1回以上)

・認定企業及び市民を対象とした子育て支援に係るオンラインサービスの提供(月1回以上)

○市とオフィシャルサポーター認定企業の連携

① 12か月12色のオフィシャルサポーター子育て応援キャンペーン(月替わりのオフィシャルサポーターによるこどもフェスの開催及びガチャの設置)の実施(会場:元吉原複合型子育て拠点みらいてらす)

・内容:密閉・密集・密接を避けソーシャル・ディスタンスを確保し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底することを前提に、毎月異なるオフィシャルサポーター認定企業による遊びや運動、音楽、アート、学習体験などをテーマとしたイベントを開催する。

また、1月を通して企業のサービスや割引等が受けられることのできる子育て応援チケットが入ったオフィシャルサポーターガチャを設置し、オフィシャルサポーター企業による直接的な子育て支援を行う。

・狙い:子育て家庭をはじめ市民に、社会全体で子ども・子育てを応援する取組を見える化するとともに、子育て支援を行う企業や団体、行政等の連携により開催した活動を通じて、相互の活動への理解を深め、協力・連携関係の強化を図る。

・対象者:子育て支援を行う、または関心のある団体、企業、行政等や個人。乳児から学童を育てる子育て家庭を中心とする市民。

・開催回数:毎月1回 ※月ごとに主催企業が代わります。

・オフィシャルサポーター認定企業:12企業(団体)

・参加者:20人×12回=240人

② 子育て支援に係るワークショップ等のイベントの開催(会場:大型商業施設等)

・内容:密閉・密集・密接を避けソーシャル・ディスタンスを確保し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底することを前提に、協賛企業、子育て支援団体等により、カフェやこども服の交換会、バザー、おもちゃ作り等のワークショップなど民間主体の協働スタイルで開催する。

・狙い:上記こどもフェスと同様。

・対象者:子育て支援を行う、または関心のある団体、企業、行政等や個人。乳児から学童を育てる子育て家庭を中心とする市民。

・開催回数:年12回以上

・開催場所:大型商業施設等

・参加者:20人/回

③ 子育て支援に係るオンラインでのサービス提供

・内容:協賛企業、子育て支援団体等により子育て世帯に有益な情報(子育て支援イベント情報、商品の割引情報、企業の取組等)を、ウェブサイトとアプリケーション、SNSを活用して提供する。

・狙い:上記こどもフェスと同様。

・対象者:子育て支援を行う、または関心のある団体、企業、行政等や個人。乳児から学童を育てる子育て家庭を中心とする市民。

・開催回数:年12回以上

・提供人数:1000人/回

○オフィシャルサポーター認定企業の役割

・認定マークを利用した自社PR、人材の確保。

・子育て支援に関する取組の実践、拡充。

・市が主催するセミナーへの参加。

・育児休業制度等の整備や制度を利用しやすい環境づくり。

・働き方の見直しなど子育てをしながら働き続けることができる職場環境の整備。

・こどもフェスへの参加など、民間主導による子育て支援につながるイベントの実施。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和4年度にサポーター認定制度に参画した企業等やセミナー参加者のアンケート結果に基づき、制度の内容・役割・有用性について検証し、より地域社会の実情に合った実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

なし

【事業実施にあたっての留意点】

受付業務や各種イベント・セミナー等の開催について、コロナ禍においてもより多くの企業・団体・個人に安全・安心に参画していただくため、オンラインの活用などソーシャル・ディスタンスを確保する手法を取り入れながら、富士市が一体となって子育てを応援するといった気運のさらなる醸成を図る取組を実施する。

